



市職員賃金交渉、最終回答 市費の任期付講師、会計年度任用職員も 4月にさかのぼって、給与、一時金引き上げ 会計年度任用職員に勤勉手当(年2.05月)支給へ

枚方市の職員
でつくる枚方市
職労は、市当局と
交渉の末、右記の
ような最終回答
を得るに至りま
した。

市費講師、市費
の会計年度任用
職員などは、この
賃金交渉の回答
結果に基づいて、今年4月にさかのぼっての賃金、一時金の引き上げや、来年度からの報酬の引き上げが実現することになります。

市職員は国家公務員と号給の設定が違いますが20代で7千円ほどの引き上げとなり、一時金の引き上げも合わせて、最近では大きな引き上げとなります。

さらに、市費の会計年度任用職員については、給与は正職員に準じた引き上げと期末手当については0.05月分を4月にさかのぼって引き上げます。さらに、会計年度任用職員については、令和6年度から年2.05月分の勤勉手当が支給されることとなり、年収ではこれまでにない大きな額の引き上げとなります。

学校現場を支える重要な市費職員の待遇改善を

学校現場の市費職員は、任期付き職員(ダブルカウント、通級指導など)だけでも80名以上。フルタイム・パートタイムの会計年度任用職員(JTEやNET、特別支援教育支援員、学校司書、ICT支援員)などを含めるときわめて多くの市費の職員によって、学校が支えられています。

これらの職員が安心して仕事に専念できる、安定した人員確保ができるためにも、さらなる賃金引き上げや、待遇改善は欠かせません。

学校を支える講師・職員を応援するために、さらなる待遇改善を

講師の先生は、採用試験に備えながらも、毎日の正規職員と同じ職務や責任を引き受けながら学校を支えています。学校司書、特別教育支援員、ICT支援員、そのほかにもたくさんの市費の職員の方々に学校が支えられています。これらの講師・職員の拡充とともに、待遇の改善をさらに進めていくことは、働いている講師・職員の皆さんにとっても、学校の教育活動にとっても不可欠です。

最終回答の主な内容

- **給与改定** 平均改定率1.03%若年層重点に引き上げ 今年4/1から
- **一時金** 年0.1月分引き上げ 今年4/1から
- **会計年度任用職員** 給与 正職員に準じた改定 今年4/1から
期末手当 0.05月引上げ 今年4/1から
勤勉手当(年2.05月分)を支給(対象職員の要件あり) 令和6年度から
- **特に人材確保を要する職種** 令和6年度から報酬額の引き上げを実施
JTE、特別支援教育支援員、適応指導教室指導員など

市費講師 1次募集応募者 小学校-19、中学校+5人

教員不足問題「各学校で何ができるか検討を」でなく 「市教委として何をするのか早急に具体化を」こそ!!

来年度の市費講師(ダブルカウント、通級指導教室)の募集が11/15に締め切られた結果、小学校で-19人、中学校で+5人という結果が出ています。昨年の同時期では、小学校、中学校プラス22人と、応募状況からしても、極めて厳しい状況にあることは明白です。

市教委は今年8月末から、教員不足問題、とりわけ市費講師の確保困難について各方面に説明するとともに、11月校長会でも「各学校で、どのようなことができるか検討を」と示していました。

しかし、現場からすれば、「各学校で」と言われて何ができるのかというのが正直な実感。逆に、「市教委として何をするのか早急に具体化」こそ求めたいという声はどこからも聞かれます。

妹尾昌俊氏「すぐに着手できる教員不足対策とは」

「今の学校現場で働いている先生たちを大切にする施策」

給特法見直しの全国的取り組みや、枚方の市教委が進める業務改善「笑顔の学校プロジェクト」にもかかわりのある、業務改善アドバイザーの妹尾昌俊氏は、すぐに着手できる教員不足対策について強調しています。

「それは、教員の負担軽減や働き方改革を進めて、働きたいと思える職場、働き続けやすい職場にしておくことだ。言い換えれば、今の学校現場で働いている先生たちを大切にする施策を打つべきである。」
「今の先生たちが生き生きしていないと、教員になりたいという人は増えない。」「教員になりたい人を増やし、かつ辞めたい人を減らす。教員供給と教員需要の両面に影響する、一石二鳥だ。」

(「苦境の学校、教員不足とメンタル問題の深刻 誰もが危機感を持っているのに解決しないなぜ」東洋経済 Education×ICT)

枚方教組が市教委にも申し入れを行い、何度も強調してきた、研究指定を含む上からの課題の見直し、負担軽減、学校の教育活動への指示や拘束を改めて学校の裁量権を発揮できるようにするといった内容は、市教委ですぐにでも可能で、きわめて合理的、現実的な方策であることが明らかです。

ガンフラ・万博学校参加って業務？ 企業宣伝に利用？

万博無料招待、複数回参加、参加者数かせぎ？(朝日記事)

バンダイから学校に送付されてきたガンフラ。事前指導のビデオでプラモのできるまでなど企業の紹介、政策にも1時間計2時間授業を使用。作った後のプラ枠は何色にも色分けして、改修したものを放課後に先生たちがひたすら分捏。これって学校の業務？万博、企業宣伝に学校利用してるのでは？現場からやり場のない疑問や不満の声が出ています。

万博への無料招待・学校参加の問題でも11/25朝日記事でも「参加者数稼ぎでは？」と取り上げられています。吉村記事は教育的意義など強調しますが、学校行事の教育的な意義は知事が決めることではありません。

国家的行事に学校を動員して、子どもを参加させる、大規模イベントで経済効果を狙うなど、「昭和」の発想は時代遅れです。

部活動ガイドライン休業日 遵守なければ、教員加配減らす!?

市教委へ通知、
遵守状況調査

大教組「必要なのは業務の削減と、教員定数、予算増」

府教委は大教組に対して、「部活動ガイドライン遵守に向けた加配定数の執行について」の説明を行いました。

働き方改革の点から、部活動ガイドラインの順守が重要として、2024年度からガイドラインの部活動休業日などを順守していない中学校を教員加配の対象としない予定とする方針を示しました。

そのうえで府教委は、市教委に対して12/4までにガイドラインの順守状況の調査を行うとしています。

対象となる加配（中学校）

- ① 指導方法工夫改善（T.T. 少人数指導）
- ② 主幹教諭の軽減加配、
- ③ 研修等定数（長期研修教員の代替）

市教委への遵守状況調査項目

- ① 2023年度にガイドラインの休業日を遵守できているか
- ② 遵守できていない学校名
- ③ 2024年度からガイドラインを順守できる見込みがあるか
- ④ できない見込みの学校名、その理由

中教審の働き方改革 8月緊急提言を受けた文科省方針

今年8月末に中教審の「質の高い教師の確保特別部会」で働き方改革が思うように進まない中で、緊急の取り組むべき内容を提言しています。

これらを受けた形で11月15日に文科省が特別部会に示す形で、部活動のガイドライン休業日を示しているのにまだ約7%の顧問が週6日以上部活動に従事している点。働き方改革と子どものバランスの取れた生活のため。そして、加配定数の効率的・効果的な運用が求められているということも上げて、上記のような、ガイドライン遵守していない学校へ加配をしないとする内容を都道府県に通知していました。

財務省「カネもヒトもではない」「数に頼らない学校運営」を文科省に要求

この背景には、財務省の圧力があることも否定できません。

文科省は教員不足解消、働き方改革推進のため、部活動指導員、教員業務支援員の全校配置、教職員の奨学金返済免除を来年度予算に盛り込む方針を固めていました。

それに対して財務省は文科省に下記のような主張で、として「ヒト」も「カネ」も「モノ」もではなく、効率的に学校運営すべき、として文科省の要求を強く否定してきていました。

財務省 財政制度審議会での主張

- 「人手不足は学校だけではない、定年延長で今後は改善する。」
- 「教員業務支援員を拡充も効果が出ていない。トップダウンで働き方改革進めるべき。」
- 「教員給与は行政職より高い。奨学金返済免除の効果は疑問、公平性に問題がある。」

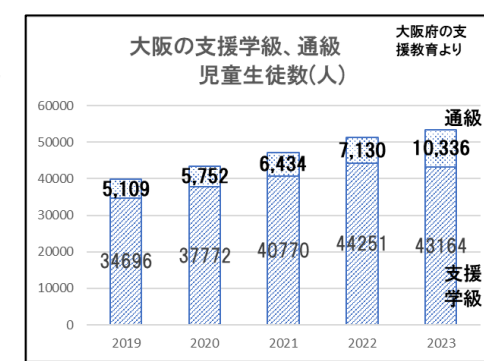
大教組 強く抗議、本来の働き方改革、予算増こそ

大教組は府教委に対して、ガイドライン遵守と加配は全く関係ない。学校にとって理不尽な方針。人員削減で働き方改革に逆行する。ペナルティ背景にした調査で隠れ残業が広がる恐れ。子どもや保護者に説明、納得してもらえない対応なのか。と強く抗議しました。

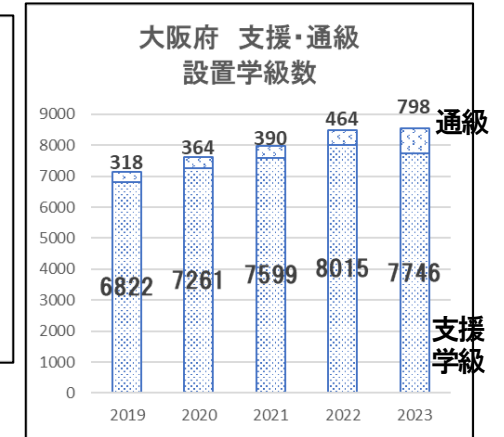
大阪府支援学級大幅減！ 結局、支援教育のリストラ!? 支援の必要な生徒は増加 府・通級設置の認定厳格化

大阪府下の小中学校乃支援学級が大きく減少していいです。昨年度に出された文科省の支援学級通知が大きく影響していると考えられます。

枚方市は、保護者を中心に取り組みが広がったこともあり、支援学級は6学級の増加ですが、大阪市は、マイナス84学級、茨木市でマイナス42学級と大幅に減少しています。特に大阪市は支援学級在籍者が増加している中での大幅減となっており、明らかな支援学級のリストラです。府教委はさらに通級指導教室の設置についても厳格化する動きを見せています。



支援学級大幅減に。
支援必要な子どもは増加の一途



通級指導教室在籍者の増加からも支援を必要とする子どもの増加へ、必要な教員配置は行政の責務です。また、通常学級での学習生活に困難を抱えている生徒が多い点からも、多すぎる、高度で複雑すぎる課題の見直し、負担軽減や少人数学級、教員増の拡大に取り組むことが不可欠です。

枚方不登校 約1000人まで増加

校内での別室対応 学校への人の配置が対策に不可欠

9/1の市議会教育子育て協議会で、市教委は枚方市の不登校の状況を報告。2022年度の枚方市の小生の不登校数が999人と約1000人にのぼっていることが明らかになりました。

特に、小学校での増加傾向が著しくなっており、今後もさらに増加することが懸念されます。

中学校では従来から多い不登校生に、別室で対応することが広まり、小学校でも取り組む学校まれています。

ほとんど人の十分な配置のない中で、現場の教職員が、無理をしながらなんとか手立てを取ろうとしているのが実態です。

多すぎる学習内容や、高度で複雑すぎる教育課題を見直すとともに、教員不足、長時間過密労働が大きな課題となる中で、人の配置こそ重要です。



変えよう！子どもも先生も苦しい学校を

全教（全日本教職員組合）の枚方教職員組合のニュースです 枚方教組に加入して学校や働き方を変えていきましょう